

特別企画: 熊本県内企業「後継者不在率」動向調査 (2021 年)

熊本県内企業の後継者不在率、2 年ぶりに低下 ～ 後継者不在率は 50.0%、九州内では 2 番目に低い～

はじめに

日本政策金融公庫の調査によれば、60歳以上の経営者のうち50%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約3割に迫る。後継者不在による事業承継問題がこれまで以上に顕在化するなか、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて事業承継の時期や内容の変更を余儀なくされるケースも考えられ、注目すべきポイントとなっている。

熊本地区における後継者不在率は全国平均の推移と相反し、近年は上昇傾向で推移してきた。後継者が不在であるなか、新型コロナウイルスによる業績悪化などが追い打ちとなり事業継続を断念する事例も想定され、その回避策として事業承継支援が今まで以上に注目されている。

帝国データバンク熊本支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」(190 万社収録) など自社データベースをもとに、熊本に本社を置き、2019 年 10 月-21 年 10 月の 3 年を対象として、事業承継の実態について分析可能な 2997 社(全業種)における後継者の決定状況と事業承継動向について分析を行った。同様の調査は 2020 年 12 月以来 2 回目。

調査結果 (要旨)

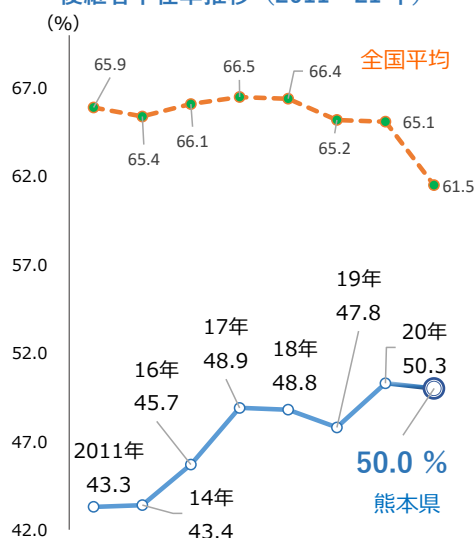
1. 熊本県内企業の 50.0%で「後継者不在」。割合は前回調査から 0.3pt 下降
2. 業種別では「建設」(58.4%)が最も高く、3 業種が 5 割超え
3. 社長年齢別では年代の上昇とともに後継者不在率が低下
4. 後継者の就任経緯・後継者候補属性は、先代経営者との関係性(就任経緯別)では「同族承継」による事業承継がトップで、「内部昇格」は低下傾向で推移。「M&A ほか」が増加傾向に

1. 2021 年の「後継者不在」状況

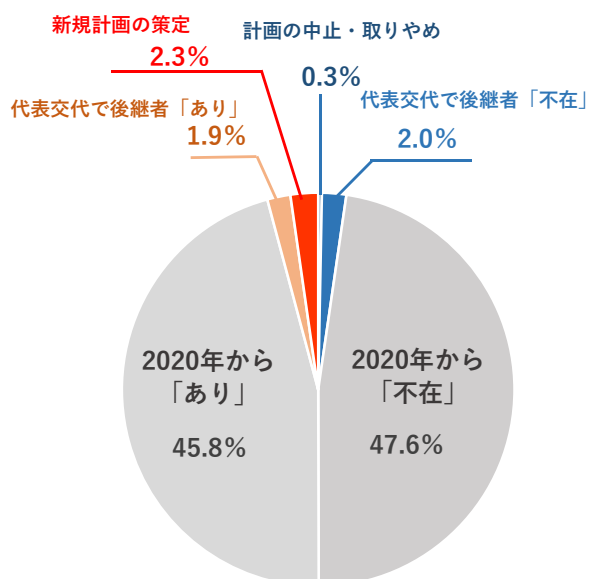
熊本県・全業種の調査対象となった 2997 社における後継者動向は、後継者が「いない」、または「未定」とした企業の 50.0%が「後継者あり」、50.0%が「後継者不在」であることが分かった。後継者不在率は上昇を示した 2020 年に比べて 0.3pt 低下、2 年ぶり低下した。

なお、全国・全業種約 26 万 6000 社における後継者動向は、後継者が「いない」、または「未定」とした企業が約 16 万社に上った。その結果、全国の後継者不在率は 61.5%と 20 年の不在率 65.1%から 3.6pt 改善している。

後継者不在率推移 (2011~21 年)



後継者「不在・あり」の内訳 (2020→21 年)



後継者「不在・あり」の内訳をみると、昨年まで後継者がいたにも関わらず、2021 年に後継者不在となった『計画の中止・取りやめ』が全体の 0.3%発生した。他方、コロナ禍においても事業承継を進めた『代表交代で後継者「不在」』(2.0%)と『代表交代で後継者「あり」』(1.9%)の合計は 3.9%だった。

『新規計画の策定』も全体の 2.3%を占めており、コロナ禍において『計画の中止・取りやめ』を余儀なくされた企業よりも後継者候補を新たに選定または計画した企業が上回る結果となった。ただ、現状 5 割近くにおよんでいるのが『2020 年から「不在」』であることから、従来から後継者不在問題を抱えている企業は年をまたいだ現在も選定に苦慮している様子がうかがえた。

◇ 業種別

業種別で最も後継者不在率が高いのは、大工工事や塗装工事などが含まれる職別工事で不在が目立った「建設」(58.4%)と自動車整備と情報サービスの分野で後継者不在が目立った「サービス」(56.2%)だった。以下、「小売」(51.6%)、「卸売」(45.0%)と続いた。

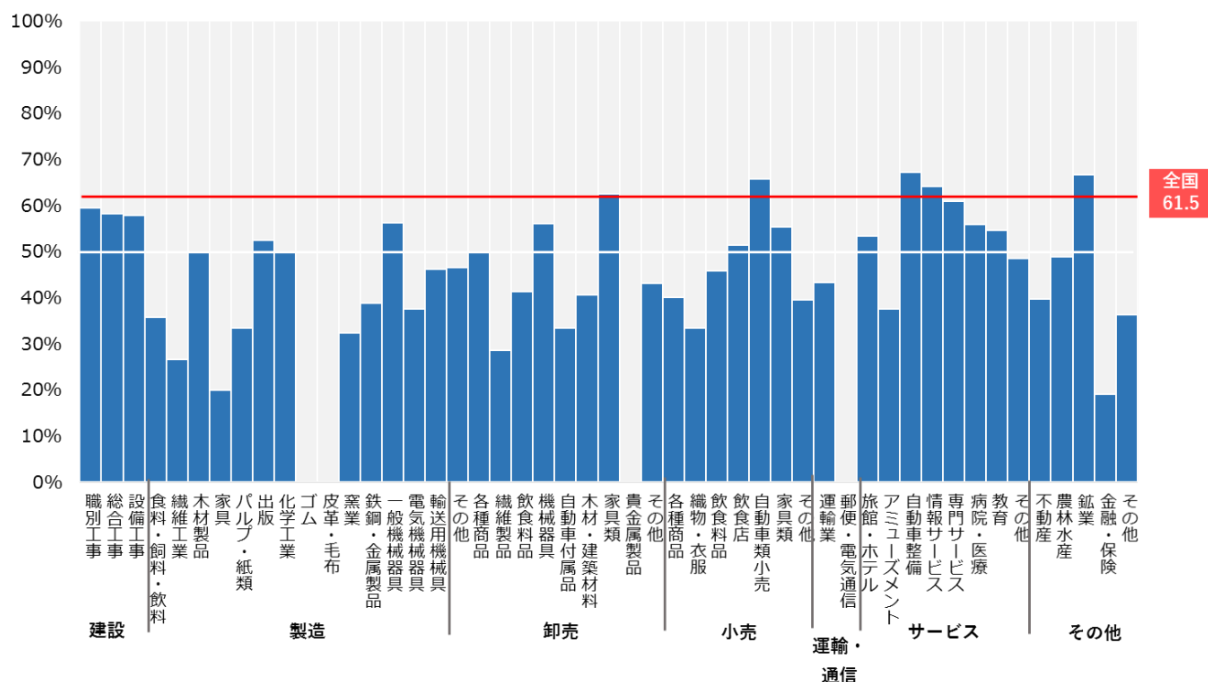
2020 年との比較では、「運輸・通信」「サービス」「その他」が上昇、「建設」「製造」「卸売」「小売」「不動産」が低下しており、なかでも「不動産」（4.1pt 低下）の低下幅が目立った。全国平均と比べると、全業種が全国平均を下回る結果となった。

業種別 後継者不在率推移 内訳

業種別	熊本県			参考：全国		
	2020	2021	増減比	2020	2021	増減比
建設	59.3	58.4	△0.9	70.5	67.4	△3.1
製造	41.7	41.6	△0.1	57.9	53.7	△4.2
卸売	46.2	45.0	△1.2	63.0	59.1	△3.9
小売	52.8	51.6	△1.2	66.4	63.7	△2.7
運輸・通信	40.4	42.8	+2.4	61.5	57.6	△3.9
サービス	54.8	56.2	+1.4	69.7	66.5	△3.2
不動産	43.8	39.7	△4.1	67.5	62.8	△4.7
その他	41.0	44.4	+3.4	54.4	50.8	△3.6
平均	50.3	50.0	△0.3	65.1	61.5	△3.6

[注]赤字は前年比上昇を示す

業種別（詳細） 後継者不在率



◇ 社長年齢別

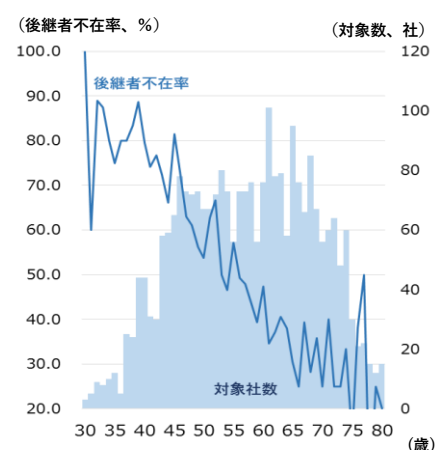
社長年齢別の後継者不在率をみると、創業からの日が浅い、もしくは事業承継を済ませた企業などが多く含まれる 30 代未満（75.0%）の不在率が大幅に低下したことで、30 代（83.4%）が最も高い結果となった。30 代以降は漸増する傾向が見て取れた。

年代別 後継者不在率推移

年代別	熊本県			参考：全国		
	2020	2021	増減比	2020	2021	増減比
30代未満	84.6	75.0	△9.6	92.7	91.2	△1.5
30代	79.8	83.4	+3.6	91.1	89.1	△2.0
40代	65.6	69.1	+3.5	84.5	83.2	△1.3
50代	49.8	51.7	+1.9	69.4	70.2	+0.8
60代	34.4	35.3	+0.9	48.2	47.4	△0.8
70代	28.6	28.9	+0.3	38.6	37.0	△1.6
80代以上	20.3	19.3	△1.0	31.8	29.4	△2.4
平均	50.3	50.0	△0.3	65.1	61.5	△3.6

[注]赤字は前年比上昇を示す

(参考) 年代別 後継者不在率分布



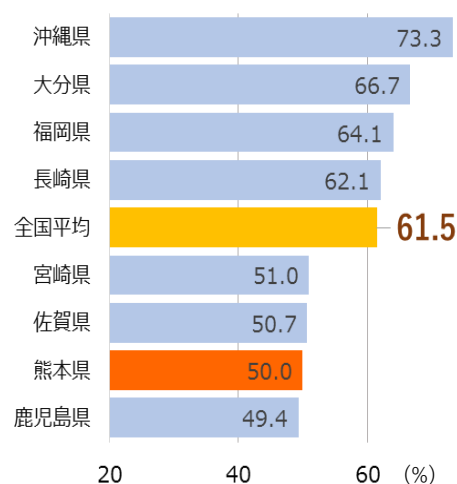
2020 年との比較では、30～70 代の幅広い年代で後継者不在率が上昇した。とりわけ、30 代（83.4%、3.6pt 上昇）や 40 代（69.1%、3.5pt 上昇）での上昇が目立っており、両年代は後継者計画がコロナ禍による経営環境の変化で先送りになった可能性がある。他方、事業承継が喫緊の課題となる 80 代以上（19.3%、1.0pt 低下）は低下しており、政策支援などの後押しもあって、事業承継が動き出していることが指摘できる。

◇ 地域別

九州・沖縄地域で最も後継者不在率が高いのは沖縄県（73.3%）で 47 都道府県中 2 位、初の 7 割台となった。以下、大分県（66.7%、全国 8 位）、福岡県（64.1%、同 13 位）、長崎県（62.1%、同 21 位）までが 6 割を超え、全国平均（61.5%）を上回った。最も低かったのは鹿児島県（49.4%、同 43 位）。

2020 年との比較では、地域全県で後継者不在率が低下、沖縄県（前年比 7.9pt 低下）や佐賀県（同 3.0pt 低下）の低下幅が目立った。

九州・沖縄地域県別 不在率一覧（2021 年）



2. 2021年の事業承継動向

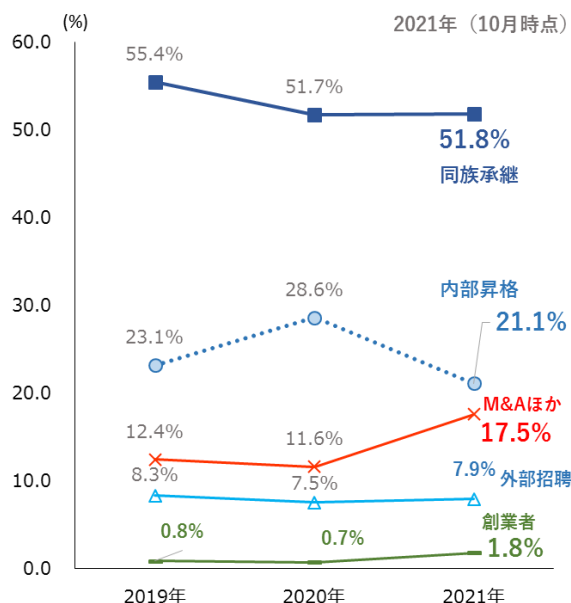
◇ 就任経緯

2019年以降の事業承継が判明した会社について、先代経営者との関係性(就任経緯別)をみると、2021年の事業承継は「同族承継」により引き継いだ割合が51.8%で全項目中最も高かった。2019年(55.4%)と比較すると3.6pt低下した一方で、2020年(51.7%)からは0.1pt上昇するなど、「同族承継」による事業承継は年々減少傾向で推移していたが、ここへ来て転じる結果となった。

一方、「内部昇格」による事業承継は21.1%となり、2020年(28.6%)から7.5pt低下したが、引き続き「同族承継」に次ぐ割合となった。次いで高い「M&Aほか」は、2020年(11.6%)から5.9pt上昇し、17.5%だった。「外部招聘」と「創業者」は2年ぶりに上昇した。

新型コロナウイルスの感染拡大により先行きに対する不安感が高まったことから、事業承継問題の解決策として注目されているM&Aの割合が増えた可能性がある。

就任経緯別 推移

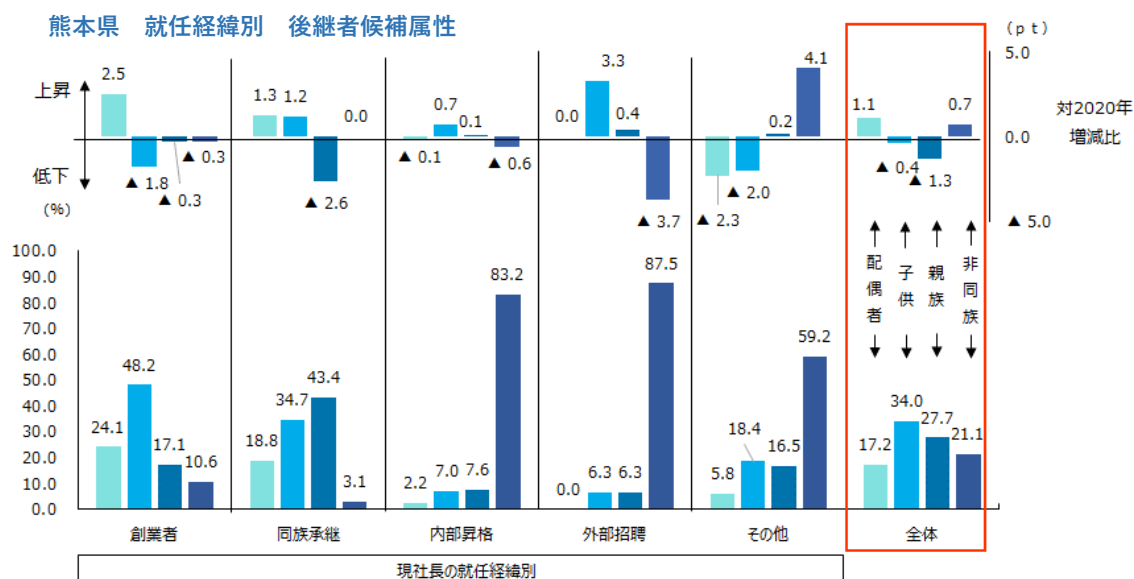


[注1] ~2019年の数値は、過去調査時の最新データ

[注2] 「その他」は、買収・出向・分社化の合計値

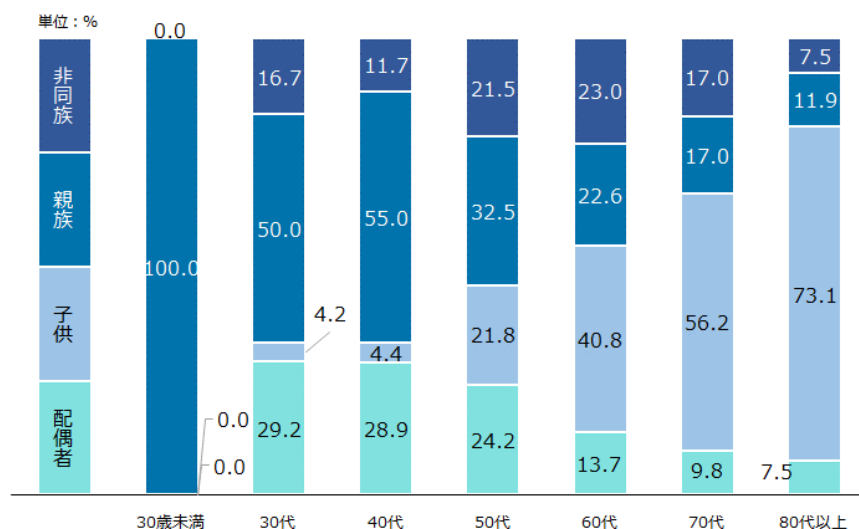
◇ 後継者候補属性

後継者候補の属性を見ると、候補として最も多いのは「子供」の34.0%で、0.4pt低下した。



「子供」を後継者とする傾向が強い『創業者』において、同選択の割合が大きく低下(1.8pt 低下)したことが影響している。他方、社内外の第三者である「非同族」を後継候補に位置づけているのは、『内部昇格』と『外部招聘』、買収などを含む『その他』に多い。

熊本県 社長年齢別 後継者候補属性



3. 今後の見通し

本調査では、熊本県内企業の50.0%が「後継者不在」であることが判明した。事業承継が喫緊の課題である「80代」は不在率が低下しているものの、「30代」から「70代」までの年齢層では不在率が上昇していることから、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けて後継者計画が頓挫、延期になった可能性が指摘できる。ただ、後継者「不在・あり」の内訳をみると、コロナ禍において後継者計画が頓挫した企業よりも後継者候補を新たに選定または計画した企業が上回っており、事業承継が進められていることや、後継者不在率も低下していることから、後継者候補の選定に向き合った企業は増えている可能性が高い。

加えて、M&Aの普及や事業承継税制の改正・拡充、金融機関主導の事業承継ファンドなど、多種多様なニーズに対応可能なサポート制度が増えたことも後継者問題の改善に貢献した要因だ。特に、事業承継における選択の一つとして注目を浴びているM&Aを視野に入れている企業は増えている可能性がある。本調査においても、事業承継をした企業での経緯別では、依然として「同族承継」が多いものの、M&Aの就任経緯も増えており、後継者候補の属性をみても社内外の第三者である「非同族」を後継候補に位置づけている企業が増えている。今後も、事業承継問題や後継者不在問題に対する企業の意識が高まるなか、サポート制度の拡充や利用増加が続けば、不在率も低下傾向に推移していくだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 熊本支店

調査第1課 柴田 善行

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787

e-mail yoshiyuki.shibata@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。